2021年(令和3年)

第418号

3月9

Ħ

令和2年度全体連絡

ナウイ

ルス感染予防の観点から、

開催にあたっては新型コ

口

東法連女性部会連絡協議会は

会議を京王プラザホテル

(新

講演と税に関する絵はがきコン

ルの結果発表のみ

(表彰式

及び交流

懇親会は

中

参加人数を

で開催し、約80名が出席し

一般社団法人 東京法人会連合会©

〒160-0002 東京都新宿区四谷坂町5番6号 全法連会館3階

TEL 03-3357-0771 (代)

URL: http://www.tohoren.or.jp Mail: info@tohoren.or.jp



【浅草法人会】番澤実希乃さん(5年生) 東京都主税局長賞・優秀賞

ななの意うしのでは



【上野法人会】山近晴也さん(6年生)

優秀賞



【葛飾法人会】丸山璃奈さん(6年生) 【小石川法人会】佐藤慈眞さん(6年生)



【品川法人会】渡邉怜王さん(6年生)

【荒川法人会】磯野空観さん(6年生)

東法連

「税に関する絵はがきコンクール」 応募作品1万9000件 入選作品決まる

東法連女性部会連絡協議会



あいさつする 中島三枝子



あいさつする 南山幸弘 東法連女性部会担当副会長

大幅に減らした。



結果発表を聴く参加者

会長 休憩の後、 始めに講演が行われ 会担当副会長 八会会長) 全体連絡会議では、 南山幸弘女性 新 宿法人会理 の挨拶があ 中島三枝子 (豊島法



【東村山法人会】仁保優邦さん(5年生)

絵はがきコンクー り、 選考結果発表を行った。 令和2年度 東法連女連協による 「税に に関する ル

東京都主税局長賞 東 京 京 盂 税 知 局 Ę 賞 賞 浅草法 葛飾法· 上野法人会推薦作品 会推 会推薦作品 薦作品

ばれた。 あった、 れた。また、 推薦の山近晴也さんの作品が選ば 連女連協会長賞には、上野法人会 番澤実希乃さんの作品 協会長賞には、 会から推薦された4作品が選ば こととし、 1作品を東京都主税局長賞とする た。そして東京都知事賞及び東法 京国税局長賞及び全法連女連 その他、 丸山璃奈さんの作品が選 荒川、 葛飾法人会から推薦の 優秀賞5作品のうち 浅草法人会推薦の 東村山の各法人 優秀賞には小石 が選ば n

から、

密を避ける等の感染症対策を講じ て行われた。 帝京大学教育学部教授の 東京都図画工作研究会顧問 顧問らが選考委員となり、 法人会担当者や、 東京国税局及び また、 3 回 連 選 17 専門家の立場 協 日開 考 東法 役員会に は 役員、 東京都主 催 辻政 連 0 2 女 第 月

税局の

お

11

て、

博氏が選考委員を務めた。 東京全体で35会が実施コロナ禍で厳しい状況 の中

1 N 業スケジュール ルス感染症の拡大が小学校の授 0) 令和2年度の絵はがきコンクー 実施にあたっては、 にも影響を及ぼし、 コロ ナウ

代

位会もあった。 やむを得ず実施ができなかった単

賞

作

品

P した。 考対象の3作品は会場入口に掲示 約1万9千件であった。 34会から応募があり、 のの、 このような厳しい状況であった 東京全体で35会が実施 応募件数は なお、 選

講用の第一人者で る子作家で感性マ 講演では

えた経営について話を聴いた。 の脳の違いや、 ケティング 保子氏を講師に迎え、 の脳科学的経営学」をテー 問題解決型と共感型等、 女性脳が活躍する時 時代や流行を踏ま もある黒川伊 感性マー 男女 7

東法連理事 東 法連 理 事

令和3年度の事業計画・予算を承

認

対応について報 おける東法連の

告された他、

コロロ

ナ感染予防

一努め事

業を

展

れ、

コ

口

ナ禍

あいさつ会会会が3月7日、 東京で開催さ 1

和3年度事業計画および予算等に 会とも運営面 ル コ ス感染症の影響により各単位 口 て審議を行ない承認された。 ナ禍における対応では、 や事業面にお ゥ

> を推進したいと考えている。 付、 とから新設法人に対するD 東法連では今後も対策支援金の配 様 々な支障をきたしているため、 各種研修用動画の作成・ 直接的な加入勧奨が困難なこ Mの送 配

予防に努め、 0) 基本方針では、 和3年度事業計画における活 法人会の原点である コロ ナ感染

動

さ。 も一層力を注ぎ諸施策に取り組 増強及び会財政の健全化につい 法人会活動の活性化のため、 高い事業展開に努めるとともに、 コロナ対策支援等に関する情報 ながら、 また、 に関する活動に力点を置 行政と連携した公益性 政府等が実施する各種 7

影響で前年度予算費約1600 の全法連助成金がコロナ感染症 供を行う。」としている。 令和3年度予算では、 経常収 経 万 0

いる。 間予算として 常収益合計で 円の減少、 00万円の年 は約2億35

0) 回通常総会は 10 また、

第9

例年開催して 館は改修工事 いる明治記念 ため、 日に目

6

月

東京で開催す ることが ホテル雅叙 黒 袁 0

された。

税制改 正要望「たたき台 を作 成

務局が作成し たたき台」

令和3年度事業計画等を審議 税制 税務委員

令和2年度

あい時務委員会(青の金長) 四谷法人会

会長)

が

2月

24日全法連会館

況を鑑み、無理のない範囲で要望 りまとめでは、 等への対応」等を掲げており、 等について審議を行った。 開催され、 要望の取りまとめ」、 画 令和3年度事業計画では、
 において「令和 令和3年度の事業計画 コロナ感染症の状 4年度税制改 「税制改正 活動 取

思われるコンテンツの展開を検討 外部媒体や動画配信等を活用する 税制 するとしている。 施するほか、 など、単位会単独では実施困難と った研修会・セミナー等を企画 また、 語演会等税制関係者に的を絞 税関連の研修」として 国税当局との連携、 実

活動を行うこととするとしている。

まとめにあたっては、 和 4年度税制改正要望の 東法連事 取 n

> 連要望取りまとめまでのスケジ 正して単位会案を取りまとめるな おいて議論していただき、 してもらうこととしている。 ルは別掲のとおり。 単位会の状況にあわせて活用 会 基に各単位会に これを 加筆修 全法

計結果、 ただく。 理事の承認を得た上で全法連あて 項案を作成する。 委員会で令和4年度東法連要望事 をもとに6月開催予定の税制税務 中旬までに東法連あて提出 望事項を取りまとめた上で、 連アンケート等を適宜活用 出する。 単位会では「たたき台」 単位会からの要望事 東法連ではアンケー その後、 東法連 や全法 してい 5月 項等

テーマ「最近の世界経済の動向 渡辺博史氏を招き税制講演会

提

講演する 渡辺博史氏 月12日、 (新宿) て、 ラザホテル 東法連は3 公益財 にお 京王

<令和3年度の税制改正要望取りまとめスケジュール>



催した。 委員、 則各会2名とし、 参加者は各単位会会長および税制 中心に~」で、感染症対策のため、 経済の動向~ 辺博史氏を招き、 寸 加した。 法人国際通貨研究所理事 テ 1 マクロ経済 7 は、 当日 は約 長 0

東法連税制税務委員など原 税制講演会を開 「最近の世界 金融を 40名が 渡

構築することが重要

国民と政府との間で信頼関係を

赤字財政は永遠に続けられな

11

東法連の会員専用

ージに動

画

を

公開している。

また、 4月末までの期間限定で

各国は新型コロナウイルスへ

0

解説した。 米の有力情報 世界経済にもたらした影響を、 講演では新型コロ 誌 0 風 刺 ナウイルス 一画を資料に 英 が

法人会は東京都の「地球温暖化対策報告書制度」を推進しています

あいさの 美田 充 伸 委員 いる 長・八王子法 出る 長・八王子法 出る 中 委員 い

議した。

実を図る。 事業を東京都と連携して取り組む のほか、「地球温暖化対策報告書」 更なる推進を図るとしている。こ の協力のもと、 上に向けた「自主点検チェックシ 小企業の税務コンプライアンス向 して積極的に推進する。また、中 発展を目的とし、 ト」については、 租税教育は、 業計 並 「をはじめとした環境対策事 引き続き税を中心として行 引き続き公益事業活動の充 びに職場の健康づくり支援 画では、 関係機関等と連携 利用拡大に向け 青連協、 公益 企業の健全な 事 女連協 業活 動

令和3年度も積極的に推進「地球温暖化対策報告書」

員

会

件をやや下回っている。報告書の影響もあり令和元年度の1560出状況は1432件で、感染症のいて、令和2年度の2月現在の提いで、令和2年度の2月現在の提

とになった。
も引き続き積極的な推進を図ることが出来るため、令和3年度ることが出来るため、令和3年度え、取り組みを行う中で自社の状え、取り組みを行う中で自社の状

の提供等を行う。

が電の参考となる資料・情報をチラシの作成配布、企業の省工をがある。

が開い、第二、指進ポスターの提供でで、東法連では令和2年度

を図り、

会員

画等について審議した。 画等について審議した。

を積極的に活用し研修内容の充実性に努める。このためWEB配信すばに応える研修・セミナーの開き援活動の推進」では、多様なニーズに応える研修・セミナーの開

の推進」など 電調等を審議 事業委員会 電利厚生制度50周年キャンペーン では全法連が展開する を推進するとした。「厚生共益事 では全法連が展開する では全法連が展開する では全法連が展開する では全法連が展開する でが、単位会及び受託3社との連携 を強化し福利厚生制度の拡大を目 を強化し福利厚生制度の拡大を目

達成率は48・9%

ャンペーン」の進捗状況についてで50年『会員企業を守りたい』キが取り組んでいる「想いをつないが取り組んでいる「想いをつないが取り組んでいる「想いをつない

対応で財政収支を無視して支出をを永遠に続けられる訳ではない。を永遠に続けられる訳ではない。で、政府は何のために使うのか、で、政府は何のために使うのか、本当に必要な出費なのか優先順位を考えた議論を重ね、国民に説明していくことが求められる。そのためには国民と政府との間で信頼と際を築くことが不可欠であるとした。

の2年間実施するとしている。については、コロナ禍の状況にあ年度では周年事業が完結しない恐れもあることから、令和3・4年の2年間変化の状況にある。単の2年間実施するとしている。

入し、会員メリットの向上を図る。ナル会員向けオンライン研修を導別優待プログラムや東法連オリジ新規共益事業では、レクサス特

自分のカラダと"がん"のこと、ちょっとだけ考えてみませんか?